

●代表質問 / 井上 智仁

6月定例会



難波新市長となつての初の定例会となるため、市長の政治姿勢について公明党静岡市議会を代表して質問をしました。特に我が会派が掲げる都市デザイン「創る・つなぐ・そして未来を拓く」に記された項目に関し、考え方を質しました。市長の示す「安心感がある温かい社会」を「共創」により実現する市政と公明党が目指す都市デザインは同じ方向を向いているものであると確認ができました。ただ、安心感がある温かい社会の具体的な姿がはっきり見えていないことを指摘し、市長の考え方や方向性を全職員と共用していくよう意見を述べました。



QRコードから、質問の動画を見ることができます。ぜひご覧ください！

●総括質問 / 大石 直樹



带状疱疹ワクチンについては助成制度の必要性を訴え、当局からは動向を注視しながら費用助成の必要性を判断していくとの答弁がありました。道の駅については地域振興施設として建設が有効ではないかと提案。難波市長からは、適所に道の駅を整備し地域力で育てることが大切であるなど、最初の一步を踏み出すことが重要との答弁がありました。消防団については減少する団員について質問。当局からは機能別消防団員や学生消防団員認証制度の導入、処遇改善や広報活動の推進など確保対策の継続について答弁がありました。



●総括質問 / 山梨 渉



静岡市、富士市、富士宮市の3市で経営する共立蒲原総合病院はそれぞれ負担金や補助金を支出しており、静岡市の支出額は約5.6億円で推移。しかし、静岡市民の利用者は減少する一方で、富士市、富士宮市の利用者が増加傾向にあることから、利用状況に合わせた負担割合にすべきではと指摘。課題として捉え、今後協議を進めていくとの答弁がありました。その他として、中心市街地の活性化や食品日用品など扱う身近な店舗の課題に対する市の取組を質しました。また、重度障害者の就労支援についての訴えに対し、早期の導入に取り組む旨答弁がありました。



【都市建設委員会】 / 長島 強



都市建設委員会の委員長として初めての委員会に臨みました。今回都市建設委員会に付託されたのは、道路の新設改良、舗装整備等にかかる費用、橋梁の整備にかかる費用、建設発生土受入地を確保するための費用、巴川流域治水対策等にかかる費用、大浜公園再整備にかかる費用などの補正予算と市道路線の認定や変更に関するものなど6件の議案でした。この6件を表決に付したところ、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定しました。

【企業消防委員会】 / 加藤 博男



本年度の企業消防委員会副委員長としてあいさつを行いました。6月議会における企業消防委員会での意見要望として、昨今頻発している激甚災害における対策として、地域防災力の向上が必要不可欠であるため、非常備消防組織の消防団、自主防災組織、民間NPOボランティア団体が扱う資機材のニーズを確認しながら、資機材を安価に払下げる等、新しい取組が必要ではないかと提案しました。また、危機管理部門と連携しながら、どのように地域防災力を高めることができるのか検討することも求めました。

あなたのご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

●公明党控室  
〒420-8602 葵区追手町5-1  
TEL 054-254-2111内線(4533)  
直通TEL・FAX 054-254-2769  
◆ホームページ  
www.shizuoka-komei.jp  
◆メールアドレス  
komeito-shizuoka@iaa.itkeeper.ne.jp

●井上 智仁

〒422-8072  
駿河区小黒2丁目10-40-304  
携帯電話 / 090-4239-7223

●長島 強

〒420-0961  
葵区北2丁目3-19  
携帯電話 / 090-3578-2164

●大石 直樹

〒424-0928  
清水区緑が丘町21-9  
携帯電話 / 090-1725-6633

●加藤 博男

〒421-0111  
駿河区丸子新田292-20  
携帯電話 / 080-8267-2584

●山梨 渉

〒424-0204  
清水区興津中町1356-25  
携帯電話 / 090-3527-1272



KOMEI TO SHIZUOKA-CITY

公明党静岡市議会だより



長島 強



大石 直樹



井上 智仁



山梨 渉



加藤 博男

難波市政がスタート

令和5年4月12日に田辺前市長が退任し、翌4月13日より難波新市長が就任。難波市政がスタートしました。静岡市議会の令和5年6月定例会で難波市長は所信表明演説を行いました。その中で、難波市長は今年度からスタートした第4次静岡市総合計画で掲げられている政策・施策について、実施することが必要なものがほとんどであり継承すべきであると述べられました。一方、十分でないところはいくつかあることも触れ、定住人口減少の流れを変えることが必要で、人口減少対策にはデータを基にした政策が必要との考えを示しています。私たち公明党静岡市議会が掲げている都市デザイン「創る・つなぐ・そして未来を拓く」に記された項目と難波市長が示された「安心感がある温かい社会を共創により実現する市政」は同じ方向を向いていることが確認できました。今後も市民の皆様の様々な声を伺い、それを政策としてきちんと市政に反映できるように、議員一同一丸となって取り組んでまいります。



令和5年度 公明党静岡市議会の体制

代表 / 井上 智仁

副代表 / 大石 直樹

幹事長 / 山梨 渉

議会運営委員 / 長島 強

常任委員会

総務委員会 : 山梨 渉  
厚生委員会 : 大石 直樹  
観光文化経済委員会 : 井上 智仁  
都市建設委員会 : ◎長島 強  
企業消防委員会 : ○加藤 博男

特別委員会

デジタル社会推進 : 加藤 博男  
中山間地活性化調査 : ◎大石 直樹  
まちづくり拠点調査 : 山梨 渉  
総合交通政策 : 井上 智仁

附属機関等委員

競輪運営協議会 : 加藤 博男  
国民健康保険運営協議会 : 大石 直樹  
都市計画審議会 : 長島 強

一部事務組合議会議員

共立蒲原総合病院組合議会 : 山梨 渉

◎委員長 / ○副委員長

【公明党静岡市議会ホームページをご覧ください】

公明党静岡市議会のホームページをリニューアルし、スマホ対応しました！ 議会報告、活動報告など随時更新しています。ぜひ、ご覧ください。



# 公明党静岡市議会が 申入れた要望が反映されました。



令和5年3月17日、田辺前市長に「物価高騰に対する市民生活・事業活動の支援策について」を申し入れました。



令和5年4月25日、難波市長に「物価高騰に対する市民生活・事業活動の支援策について第2弾」を申し入れました。

## 4月 補正予算

### 子育て世帯への支援

- 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 7億2,780万円  
低所得の子育て世帯に対して、食費等の物価高騰による生活への影響を緩和するため、生活支援特別給付金を支給
- ・対象者 <低所得のひとり親世帯>  
令和5年3月分の児童扶養手当受給者等  
<その他の子育て世帯>  
令和4年度の子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者等
- ・給付額 児童1人当たり一律5万円(1回限り)
- ・給付時期 児童扶養手当受給者、令和4年度特別給付金の対象者は申請不要→令和5年5月31日に支給  
※家計が急変し、児童扶養手当を受給している者と同じ水準の収入の者等は要申請  
1回目: 令和5年6月30日 2回目以降: 7月以降、毎月1回支給
- ・申請期間 令和5年6月1日～令和6年2月29日
- ・問合せ先 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 事務局  
TEL 054-354-2370  
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の世帯分) 事務局  
TEL 054-354-2671



## 5月 補正予算

### 低所得世帯への支援

- 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 24億9,500万円
- ・対象者 住民税非課税世帯等
- ・支給額 1世帯あたり3万円
- ・手続期間 令和5年7月下旬～  
令和5年9月30日(土) 消印有効
- ・給付時期 令和5年8月上旬から開始(予定)
- ・問合せ先 静岡市価格高騰(3万円) 給付金コールセンター  
TEL.0120-979-729  
(平日 午前9時～午後7時)

### 子育て世帯への支援

- 市立小中学校給食費負担軽減事業 2億4,000万円
- 市立こども園給食費負担軽減事業 2,590万円

### 消費活動の維持への支援

- モバイル決済サービスポイント還元事業 6億8,000万円
- ・実施期間 令和5年8月～10月の3か月間
- ・還元率 10%  
(1人あたり期間合計15,000ポイント)
- ・問合せ先 産業政策課 新産業係  
TEL 054-354-2313
- お買い物クーポン発行事業費助成 2億円  
商店街団体等が実施するクーポンの発行による値引きに対する助成
- ・実施期間 令和5年10月～12月の3か月間
- ・値引率 10～20%以内で各団体が設定  
(一定金額以上の買物でクーポン配布)
- ・問合せ先 商業労政課 商業・まちなか活性化係  
TEL 054-354-2304

## 6月 補正予算

### 物価高騰に対する事業者への支援

- 中小企業等電気料金高騰対策支援事業 4億2,040万円  
電気料金の高騰の影響を受ける中小企業等に対し、高騰分を支援
- ・対象者 市内に事業所を有し、高圧・特別高圧を契約している中小企業等
- ・支援額 1.5円/kWh(電力量料金単価上昇分の1/2) × 令和5年4月から9月までの使用量
- ・対象経費 電気料金
- ・上限額 30万円
- 中小企業等工業用LPガス料金高騰対策支援事業 2,380万円  
LPガス料金の高騰の影響を受ける中小企業等に対し、高騰分を支援
- ・対象者 市内に事業所を有し、工業用LPガスを燃料として事業を実施する中小企業等
- ・支援額 40円/m<sup>3</sup>(LPガス料金単価上昇分の1/2) × 令和5年4月から9月までの使用量
- ・対象経費 工業用LPガス料金
- ・上限額 50万円

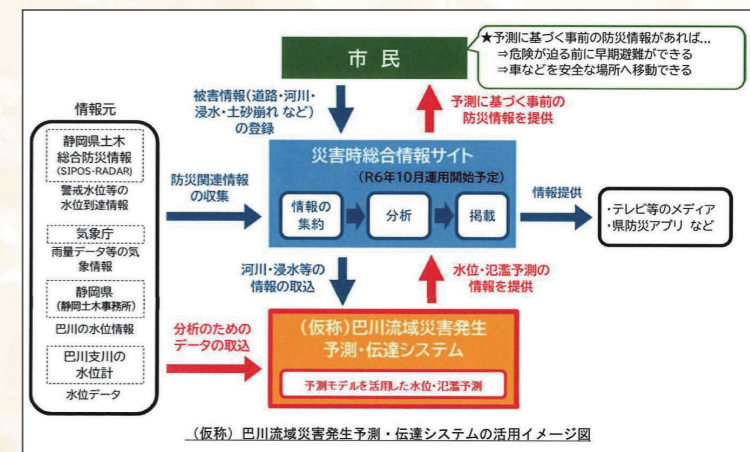


### 地域経済の活性化

- 静岡マラソン開催事業 1億円  
静岡マラソンを開催する実行委員会への負担金
- ・実施主体 静岡マラソン実行委員会
- ・開催日 令和6年3月中旬

### 安全・安心の確保

- 巴川流域治水対策等事業 8,950万円
- 1 巴川流域等の新たな治水対策の検討 2,000万円
- 2 (仮称) 巴川流域災害発生予測・伝達システムの検討 6,930万円



## 「带状疱疹ワクチンへの助成並びに 定期接種化を求める意見書」の提出決定



6月定例会最終日の7月11日に、「带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書」について、提出者を代表して提案理由を述べました。

带状疱疹の発症率は50歳以上から増加し、80歳までに約3人に1人が発症するといわれています。また、治療の長期化や「带状疱疹後神経痛」と呼ばれる合併症等のリスクも加齢とともに高くなっています。

この带状疱疹の発症予防にはワクチンが有効とされていますが、現在、带状疱疹ワクチンは予防接種法に基づく定期予防接種ではなく、自費による任意の予防接種として実施されており、接種を受ける方の費用負担が大きいことが指摘されています。そのため、接種を諦める高齢者も少なくありません。

政府に対して、一定の年齢以上の国民に対するワクチンの有効性等を早急に確認し、带状疱疹ワクチンの助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種化を静岡市議会として強く求めていきます。

